

【基本計画】

- 子どもが病気になっても安心して相談、医療が受けられるよう、かかりつけ医を持つことの普及啓発に努めるとともに、小児救急医療体制の確保、相談体制の充実に取り組みます。

【現状と課題】

現 状

1 小児医療の現状

- 国の平成20年患者調査によると、15歳未満の名古屋市内の医療施設に入院している推計患者数は、0.8千人で、全体の3.5%となっています。

2 医療提供状況

- 平成21年12月1日時点において、名古屋市において小児科を標榜している病院は132ヶ所中44ヶ所(33.3%)、診療所は3,411ヶ所中711ヶ所(20.8%)となっています。
- 名古屋市における主たる診療科を小児科とする医療施設従事医師数は290人となっています。(平成18年度医師・歯科医師・薬剤師調査)
- 平成21年6月1カ月間に名古屋市内の医療機関に入院している15歳未満患者は40箇所2,083人で、その内32箇所1,527人が小児科で入院しています。(平成21年度患者一日実態調査)

3 小児救急医療体制

- 名古屋市において、平成20年度中に救急医療第2次体制の輪番病院を受診した小児科患者延べ数は18,993人となっており、全受診患者数95,082人のうち、約20.0%を占めています。第2次体制における小児科患者取扱数は、平成15年度は25,967人、平成18年度は28,078人となっており、増加傾向にありましたが、平成20年度については減少しています。

(表6-1)

- 小児救急患者の保護者の専門医志向に対応するため、本市救急医療第1次体制のうち、名古屋市医師会休日急病診療所及び

課 題

- 小児医療の不採算性、小児科医の確保困難などの理由で、小児科の診療を中止・縮小する病院が出ています。

夜間・深夜急病センターにおいて、小児科専門医による診療を実施しています。(診療時間帯については第4章第1節救急医療対策 表4-1-1を参照)

○ 第2次体制においては21年度に「小児救急ネットワーク758」の運用を開始し、準夜帯は4病院、深夜帯は1病院が対応する体制を確保しています。(診療時間帯については第4章第1節救急医療対策 表4-1-3を参照)

○ 平成19年度の医療実態調査では、名古屋市内の小児重症患者は1,221人ですが、入院先としては大人のICU又は小児科の一般病床が利用されています。(表6-2)

4 相談体制の確保

○ 小児救急電話相談

休日などの夜間に子どもの調子が悪くなった場合など、子どもの症状に応じた小児科医による医療相談が受けられます。

○ 子どもあんしん電話相談

夜間の子どもの急な病気などの時に、家庭での応急手当や見守り方、医療機関への受診の必要性など、看護師のアドバイスが受けられます。

5 医療費の公費負担状況

○ 名古屋市では、未熟児養育医療費、身体障害児育成医療費、小児慢性特定疾患医療について医療費の助成等を行っています。

また、名古屋市においては、平成20年8月から通院については小学校卒業まで、入院については中学校卒業まで拡大し医療費助成を行っています。

○ 小児救急ネットワーク758を安定的に運用するため、参加病院数を拡充することが必要です。

○ PICU(小児集中治療室)の整備に向けて調整を進めていく必要があります。

【今後の方策】

○ 小児救急患者が安心して受診できる体制作りに努めるとともに、診療機能に見合った救急医療体制の利用法、緊急時の対処法等の普及啓発を図っていきます。

表 6-1 救急医療第2次体制における小児科取扱患者数の推移 (人)

年度	総取扱患者数			小児科患者数		
	入院	外来	計	入院	外来	計
15	11,436	89,336	100,772	1,962	24,005	25,967
16	13,064	100,003	113,067	2,285	27,257	29,542
17	12,691	93,058	105,749	2,304	24,999	27,303
18	14,442	94,323	108,765	2,555	25,523	28,078
19	15,714	93,268	108,982	2,273	22,868	25,141
20	15,737	80,245	95,982	2,088	16,905	18,993
21						

資料：名古屋市健康福祉局

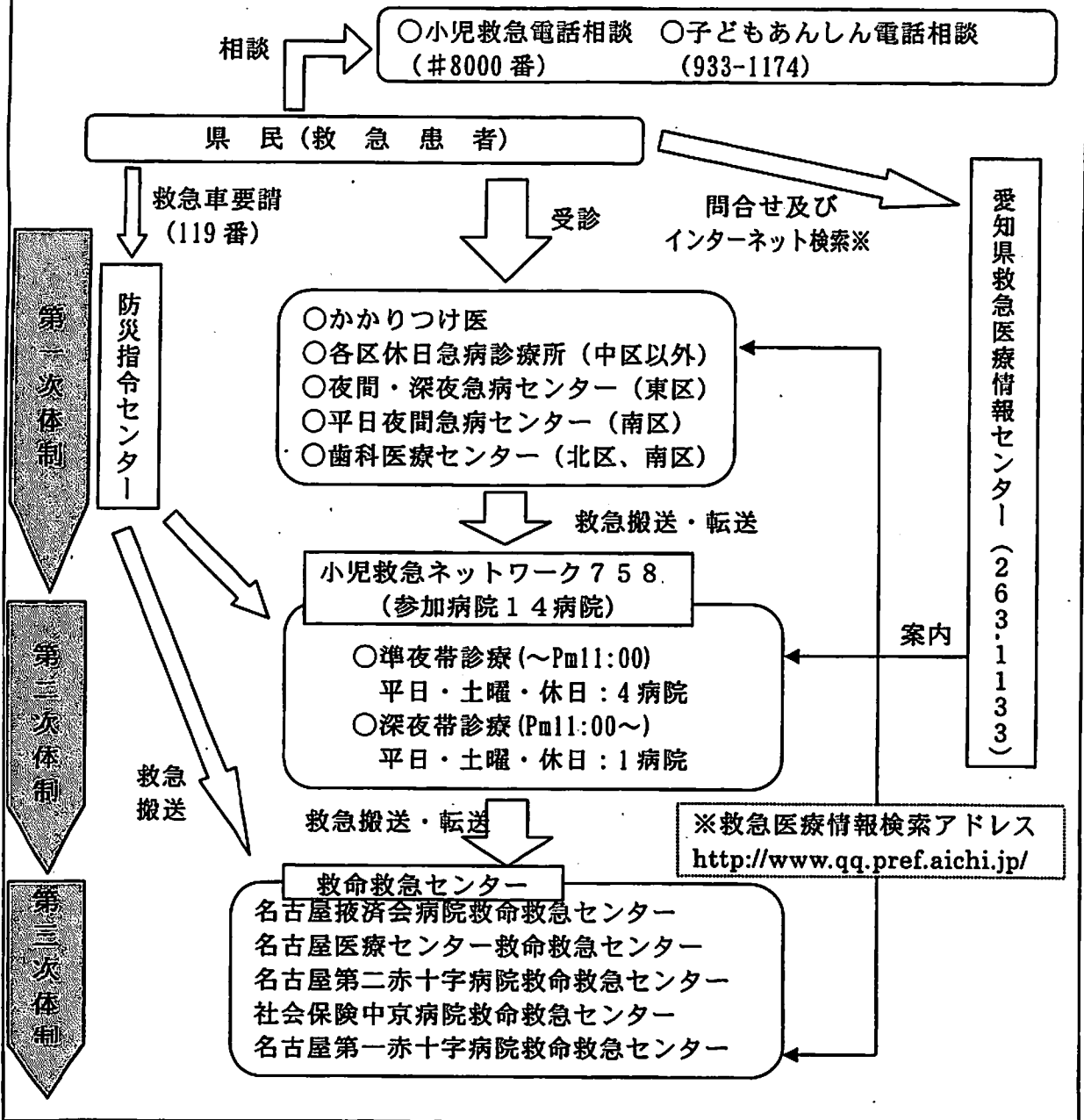
表 6-2 小児重症患者に対する医療（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

医療圏	当該医療圏内の病院における小児重症患者医数	入院患者の内訳		
		ICUも利用	一般小児科病棟のみを利用	その他
名古屋医療圏	1,221	263	913	45
県内その他医療圏	920	121	711	88

資料：平成19年度医療実態調査（愛知県健康福祉部）

注：小児重症患者は、重篤な疾病、多発外傷、手術などにより人工呼吸管理、中心静脈栄養管理など集中的な全身管理が必要な小児患者とする。（NICU入院患者を除く）

小児救急医療対策の体系図



<小児救急医療対策体系図の説明>

- 夜間、深夜における子どもの急な事故・病気等に関する相談窓口として、小児救急電話相談、子どもあんしん電話相談が実施されています。
- 名古屋市医師会休日急病診療所においては、休日の昼間(9:30~16:30(12:00~13:00は受付休止))及び準夜帯(17:30~20:00)に、夜間・深夜急病センターにおいては、平日の夜間帯(20:30~23:00)と土曜日の準夜・夜間帯(17:30~23:00)に小児科専門医による診療を行っています。
- 「小児救急ネットワーク758」では、準夜帯は4病院、深夜帯は1病院が診療を行っています。
- 市立城北病院では、土曜日・日曜日・祝日について小児科(入院が必要な程度)の救急患者への診療を24時間体制で行っています。

※ 具体的な医療機関名は、別表Ⅶに記載しております。

第7章 在宅医療の提供体制の整備の推進対策

【基本計画】

- 在宅医療を地域全体で推進するため、保健・医療・福祉の連携を図ります。
- 住民に対し、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局を持つことの普及、啓発を図ります。

【現状と課題】

現 状

1 在宅医療等の現況

- 高齢化社会が急速に進む中、ねたきりや慢性疾患など長期の療養が必要な患者など、在宅での適切な医療が必要な患者が増加しています。
- 疾病や加齢による機能低下・障害の進行防止を図るとともに患者だけでなく家族を含めた生活の質を高めるため、保健・医療・福祉サービスの総合的・一体的な利用を推進する必要があります。

2 在宅医療サービス等の実施状況

- 名古屋市内の医療機関のうち、医療保険による在宅医療サービスを実施している病院は71施設、一般診療所552施設、歯科診療所626施設となっています。また、介護保険による在宅医療サービスを実施している病院は60施設、一般診療所182施設となっています。(表7-1)
- 名古屋市内において、在宅医療サービス等を提供している医療機関では、往診を始め、様々なサービス等を提供しています。(表7-2)
- 24時間体制で往診に対応する在宅療養支援診療所は、医療を必要とする高齢者が地域で安心して生活するために欠かせないものであり、平成21年7月現在における本市の設置状況は、214か所となっています。

3 名古屋市における支援施策

- 平成7年9月に、名古屋市医師会、名古屋市歯科医師会、名古屋市薬剤師会、愛知県看護協会と協力して(財)名古屋市高齢者療養サービス事業団を設立し、訪問看護事業を実施しています。
- 介護保険制度の円滑な運営に資することを目的として、適当な主治医がいない介護保険申請者に対し、名古屋市医師会の協力のもと主治医を紹介する名古屋市介護保険主治医紹介制度を実施しています。(平成20年度登録医数1,085人)

課 題

- 患者の家族構成や、生活状態を把握している「かかりつけ医」、「かかりつけ歯科医」、「かかりつけ薬局」をもつことの重要性について啓発する必要があります。
- 医療機関の主な役割は、病気の治療など2次予防にあります。病気を未然に防ぐ予防活動に関しても大きな役割を果たすことが求められます。
- 在宅医療サービスを実施する医療機関を増加させる必要があります。
- 在宅において、高度な医療を受ける患者については、専門医による医学管理や急変時における対応が必要であり、病診連携体制等の推進が必要となります。
- 介護保険制度の導入により、ねたきり等となることを防ぐための予防施策や在宅医療の重要性はますます高くなり、保健・医療・福祉の連携をより一層図る必要があります。

- 歯科診査を希望する65歳以上の在宅ねたきり高齢者を対象に在宅ねたきり高齢者訪問歯科診査事業を名古屋市歯科医師会に委託実施しています。また、保健所ではねたきり者及びその家族に対して、歯科衛生士が訪問歯科指導も実施されています。(表7-3、図7-①)

- 在宅ねたきり高齢者訪問歯科診査と医療機関等との連携をより一層図る必要があります。

【今後の方策】

- 在宅患者の多様なニーズに対応するため、保健・医療・福祉の連携が、より一層図られるよう努めます。
- かかりつけ医、かかりつけ歯科医を支援するため、病診連携システムの推進に努めます。

表7-1 在宅医療サービスの実施状況

区 分	医療保険による在宅医療サービス実施		介護保険による在宅医療サービス実施	
	実施医療機関数	実 施 率	実施医療機関数	実 施 率
病 院	71	51.8%	60	43.8%
一般診療所	552	39.8%	182	13.1%
歯科診療所	626	48.6%	-	-

資料：愛知県医療機能情報公表システム（平成21年10月1日現在）

注：％はシステムに掲載している医療機関に対する実施率

表7-2 在宅医療サービスの実施状況

区分		病院	一般診療所	歯科診療所
医療 保険	往診	36	512	-
	在宅患者訪問看護・指導	35	103	-
	在宅患者訪問診療	35	355	-
	在宅時医学総合管理	9	206	-
	訪問看護指示	55	287	-
	歯科訪問診療	-	-	580
介護 保険	居宅療養管理指導	22	103	-
	訪問リハビリテーション	25	13	-
	訪問看護	25	43	-

資料：愛知県医療機能情報公表システム（平成21年10月1日現在）

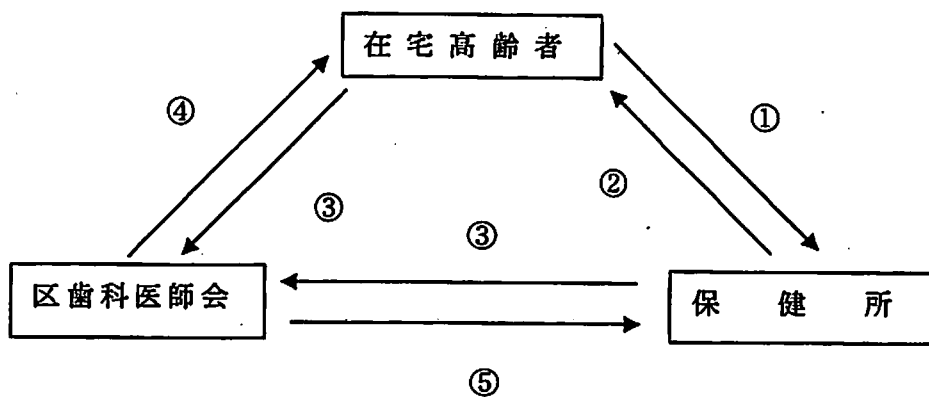
注：数値はシステム登録医療機関数

表7-3 在宅ねたきり高齢者訪問歯科診査実績

年 度	受診者数
平成18年度	440
平成19年度	464
平成20年度	524
平成21年度	

資料：名古屋市健康福祉年報

図7-① 在宅ねたきり高齢者訪問歯科指導事業フロー図



- ① 口腔に関する問題点の把握
- ② 訪問歯科指導
- ③ 歯科診査依頼
- ④ 歯科診査実施
- ⑤ 実施報告票

【基本計画】

- 病院、診療所など医療機関の機能分担と相互連携を進めるため、病診連携システムの整備を促進します。
- 病診連携の円滑な推進を図るため、住民への広報、啓発に努めます。

【現状と課題】

現 状

- 1 医療機関相互の連携
 - 軽症患者でも病院を受診することで、患者にとって待ち時間が長くなるとともに、病院勤務医への負担となっています。
 - 多くの病院、診療所は、患者の症状に応じて他の医療機関に紹介・転送しています。
 - 患者の紹介・転送に伴う診療情報の提供もほとんどの場合実施されています。

- 2 病診連携システムの現状
 - 愛知医療機能情報公表システム（平成 21 年度調査）によると、名古屋市内で地域医療連携体制に関する窓口を実施している病院は 72 病院となっています。（表 8-1）
 - 名古屋市医師会では昭和 60 年に病診連携システム実施要綱を定め、名古屋市医師会地域医療委員会において各種の検討が行われています。
 - 本システムは連携病院と関連地区医師会との協議機関として設置されている運営協議会を中心に、各病院ごとに定める実施要領及び細則に従い運営されています。
 - 登録を希望する医師は、名古屋市医師会に登録希望病院を申請し、登録医となります。平成 21 年 11 月 1 日現在、登録病院数 31 病院に対し、登録医延数は 9,177 人（実数 1,745 人）です。（表 8-2、表 8-3）
 - 名古屋市歯科医師会における病診連携については、平成 9 年に名古屋市歯科医師会病診連携運営協議会規則が定められ、「名古屋市歯科医師会機能連携ネットワーク」を構築しています。

課 題

- 病診連携を機能させるためには、病院の初診患者に占める紹介患者の割合を高める必要があります。
- 病院から診療所への患者の逆紹介を推進していく必要があります。
- 病診連携のみならず、病病連携、診診連携など医療機関相互の連携を推進していく必要があります。
- 身近な診療所や歯科診療所に、かかりつけ医、かかりつけ歯科医を持ち、診療の内容に応じて、病院の紹介を受けるなど、それぞれの医療機関の機能に応じた受診方法について、患者や家族に周知を図る必要があります。

- 登録病院の医師及び登録医について病診連携、プライマリ・ケアに対する認識の高揚を図る必要があります。
- 登録医は病診連携システムにより登録病院へ紹介した患者に対して、定期的に患者訪問を行う必要があります。

平成 17 年 4 月 1 日現在、9 病院（名古屋市内 8 病院）において実施されています。（表 8-4、表 8-5）

- 登録（連携）病院は、登録医が参加できる研修会やオープンセミナーや症例検討会等を開催しています。

3 地域医療支援病院

- 地域医療支援病院は、病診連携等の推進のため、中核的な役割を担う病院として期待されています。名古屋市内には、現在、地域医療支援病院が以下の 6 病院あります。

- ・ 第二赤十字病院 (昭和区)
- ・ 第一赤十字病院 (中村区)
- ・ 名古屋共立病院 (中川区)
- ・ 社会保険中京病院 (南区)
- ・ (国) 名古屋医療センター (中区)
- ・ 掖済会病院 (中川区)

【今後の方策】

- 医療機関の機能分化と相互連携を推進するため、病診連携システムの整備に努めます。
- 医療機関の機能に応じた受診のあり方について、ホームページや広報紙等を通じて、患者や家族に周知を図っていきます。

表 8-1 病診連携に取り組んでいる病院

圏 域	病院数 a	地域医療連携体制に関する 窓口を実施している病院数 b	b/a
名古屋市	134	72	53.7%

資料：愛知医療機能情報公表システム（平成 21 年度調査）

病院数は平成 20 年 10 月 1 日現在

表 8-2 名古屋市医師会病診連携システム登録医数

年	病院数	登録医数 (延数)	登録医数 (実数)
平成 11 年	23	3,392 人	1,395 人
平成 17 年	30	8,109 人	1,702 人
平成 21 年	31	9,177 人	1,745 人

資料：名古屋市医師会

注 1：複数の病院に登録している登録医がいるので、各病院の登録医数の合計（医師の重複あり）を「延数」、重複のない実際の登録医数を「実数」として計上。

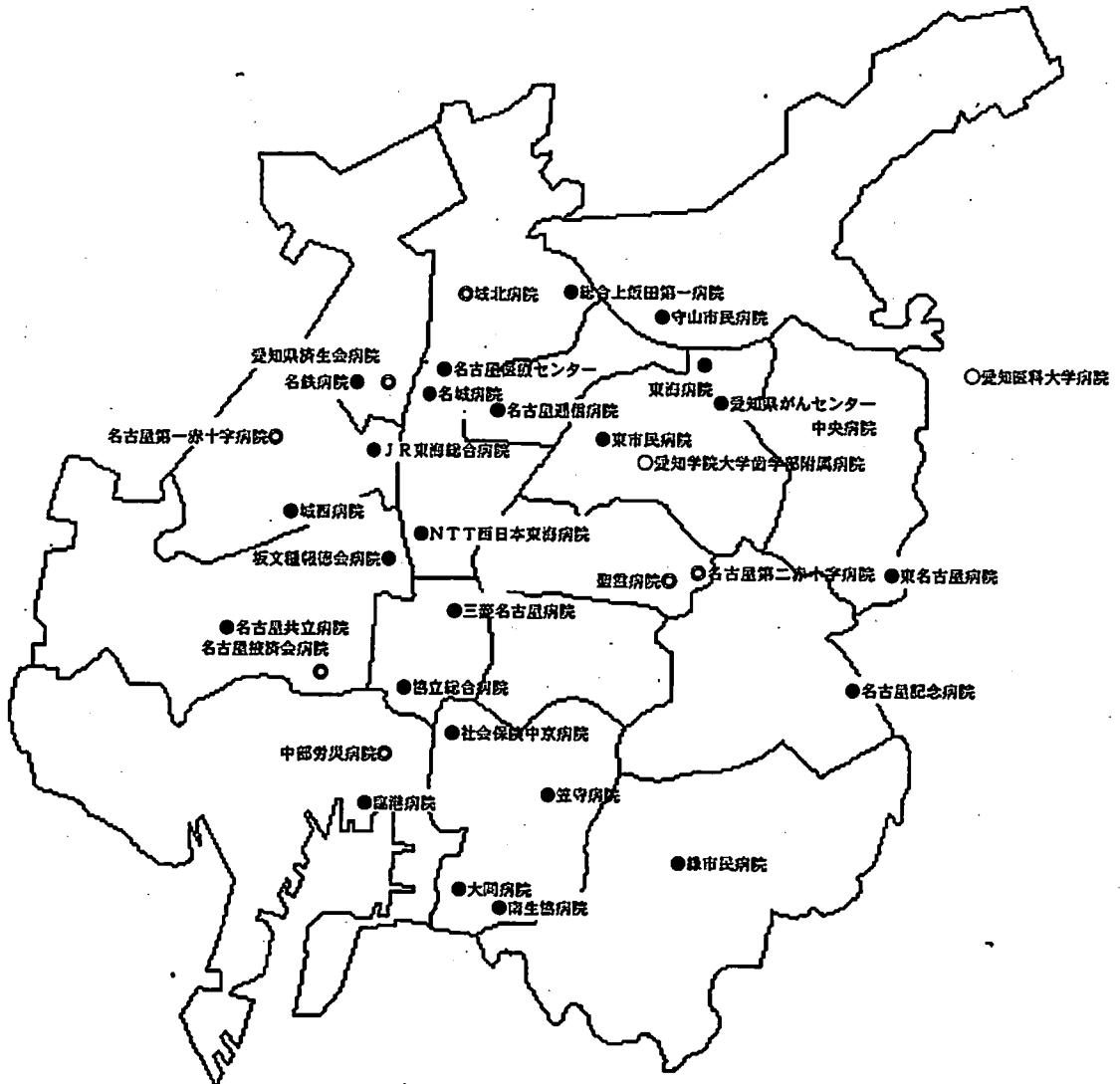
注 2：平成 21 年は 11 月 1 日現在

表 8-3 名古屋市医師会病診連携システムによる紹介患者数

	参加病院数	紹介患者数	1病院当たり紹介数
平成17年度	30	167,490	5,583
平成18年度	30	183,151	6,105
平成19年度	31	195,316	6,300
平成20年度	31	176,805	5,703

資料：名古屋市医師会

図 5-① 名古屋医療圏における病診連携システム参加病院



- 名古屋市医師会病診連携システム参加病院
- 名古屋市歯科医師会医療連携システム参加病院
- ◎上記システムの両方に参加している病院

名古屋市医師会病診連携システム登録病院の登録医数 (平成 21 年 11 月 1 日現在)

病院名	登録医数 (人)	病院名	登録医数 (人)	病院名	登録医数 (人)
東市民病院	523	総合上飯田第一病院	241	名古屋記念病院	463
城西病院	227	愛知県済生会病院	140	南生協病院	167
名古屋第一赤十字病院	533	名古屋第二赤十字病院	1030	名古屋共立病院	171
緑市民病院	217	名鉄病院	228	坂文種報徳會病院	331
守山市民病院	144	名城病院	410	協立総合病院	115
名古屋掖済会病院	372	東名古屋病院	208	三菱名古屋病院	57
社会保険中京病院	422	NTT西日本東海病院	174	名古屋医療センター	714
城北病院	262	東海病院	278	名古屋セントラル病院	175
中部労災病院	285	聖霊病院	408	笠寺病院	46
臨港病院	66	名古屋通信病院	156		
大同病院	156	愛知県がんセンター中央病院	458		

注：登録医合計 9,177 人 (実数 1,745 人)

図 8-② 地域医療支援病院における病診連携システム図

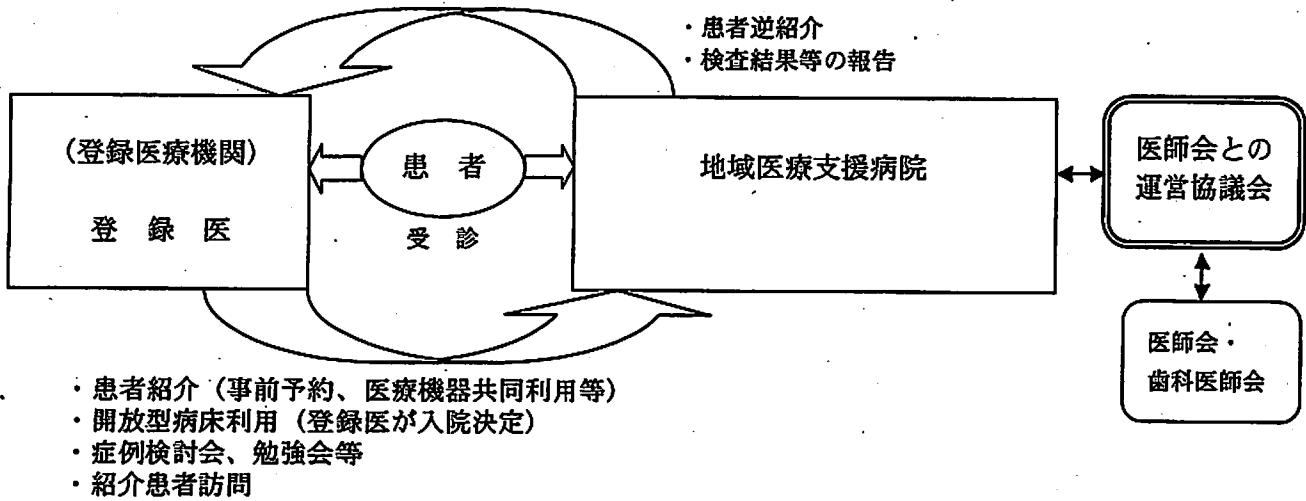


表 8-4 名古屋市歯科医師会機能連携ネットワーク登録医数

平成 11 年	942 人
平成 17 年	1,714 人

資料：名古屋市歯科医師会

注 1：複数の病院に登録している登録医がいるが、各病院の登録医数の合計（歯科医師の重複あり）を計上。

注 2：平成 17 年は 4 月 1 日現在

表 8-5 名古屋市歯科医師会機能連携ネットワークによる紹介患者数

年	参加病院数	紹介患者数	1 病院当り紹介数
平成 11 年	8	3,172 人	397 人
平成 16 年	9	6,163 人	685 人

資料：名古屋市歯科医師会

注：平成 16 年の紹介患者数は平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月の患者数